
本事例集について

本事例集は、国の科学技術予算の大きな投資先である大学・公的研究機関で実現している科学技術成果について、科学技術とその政策にご関心のある国民の皆様を紹介することを目的としています。

科学技術政策研究所では、2008年12月に、大学や公的研究機関に対して近年進展した成果に関するアンケート調査を実施しました。その結果、189の機関から1052件の成果案件が回答として寄せられ、その中から成果の波及効果が分かりやすい事例を選び、冊子にまとめました。これらの事例は、科学技術ジャーナリズムに携わる専門家が種々の観点から検討し、選定したものです。事例をご覧いただくと、個々の成果が非常にユニークで、国民にとって意義深いことがわかります。また、全体を通して見ると、日本の科学技術を支える大学・公的研究機関の成果が極めて多様で広範であることがわかります。

なお、本事例集の各成果内容は、各機関に記述していただいた文章や資料を基に掲載しています。また、本事例集に掲載できなかった事例についても、当研究所ホームページに本調査の報告書が公開されていますので、以下で閲覧することができます。

本事例集の選定メンバー（所属は2009年3月現在、五十音順、敬称略）

餌取 章男	産業技術総合研究所 広報アドバイザー
小出 重幸	読売新聞東京本社 科学部 部長
藤本 瞭一	早稲田大学 グローバル連携戦略研究所 教授
丸山 正明	日経 BP 産学連携事務局 編集委員
森 健一	東京理科大学 MOT 大学院 教授
由利 伸子	サイテックコミュニケーションズ代表・プロデューサー

報告書資料

科学技術政策研究所ホームページ：<http://www.nistep.go.jp/>

報告書一覧：<http://www.nistep.go.jp/achiev/results01.html>

NISTEP REPORT No.134

「(第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究)政府投資が生み出した成果の調査」

日本の科学技術政策

現在の日本は、国際的経済危機や国内における少子化・高齢化への対応、環境・資源・エネルギー・食料など地球規模問題への国際的貢献など、多岐に渡る課題に直面しています。これらに対して科学技術が解決・貢献できる課題は極めて多く、そのために日本は、科学技術基本法(1995年制定)に基づいた科学技術基本計画(1996年開始)の下、科学技術政策を推進しています。

現在推進されている第3期科学技術基本計画(2006年～2010年)では、「1. 人類の英知を生む」、「2. 国力の源泉を創る」、「3. 健康と安全を守る」という普遍的な3つの理念を掲げ、これらを実現するための具体的な方向性・方策として6つの大目標を設定しています。

本事例集では、個々の成果の狙いや方向性を分かりやすく見せるために、以下の大政策目標ごとに事例を分類し、掲載しています。なお、各事例の分類は、各機関からの自己申告を基にしています。

第3期科学技術基本計画の政策目標

● 理念1 人類の英知を生む

〈大目標1〉 飛躍知の発見・発明 「未来を切り拓く多様な知識の蓄積・創造」

- (1) 新しい原理・現象の発見・解明
- (2) 非連続な技術革新の源泉となる知識の創造

〈大目標2〉 科学技術の限界突破 「人類の夢への挑戦と実現」

- (3) 世界最高水準のプロジェクトによる科学技術の牽引

● 理念2 国力の源泉を創る

〈大目標3〉 環境と経済の両立 「環境と経済を両立し持続可能な発展を実現」

- (4) 地球温暖化・エネルギー問題の克服
- (5) 環境と調和する循環型社会の実現

〈大目標4〉 イノベーター日本 「革新を続ける強靱な経済・産業を実現」

- (6) 世界を魅了するユビキタスネット社会の実現
- (7) ものづくりナンバーワン国家の実現
- (8) 科学技術により世界を勝ち抜く産業競争力の強化

● 理念3 健康と安全を守る

〈大目標5〉 生涯はつらつ生活 「子供から高齢者まで健康な日本を実現」

- (9) 国民を悩ます病の克服
- (10) 誰もが元気に暮らせる社会の実現

〈大目標6〉 安全が誇りとなる国 「世界一安全な国・日本を実現」

- (11) 国土と社会の安全確保
- (12) 暮らしの安全確保